

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	生活保護の決定及び実施等に関する事務についての基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大阪府は、生活保護の決定及び実施等に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

- ・本事務において用いるシステムの利用にあたっては、内部による不正利用の防止のため、システム操作者に守秘義務を課し、ID及びパスワードによるアクセス制限、利用可能端末の制限、システム操作者の使用記録を保存する等の対策を講じる。
- ・外部からの当該システムに対するアクセスを制限し、責任者の許可がある場合を除き、外部への情報資産の送付及び持ち出し並びに外部における情報処理作業を禁止する等、情報漏えいに対する対策を講じる。
- ・当該システムの維持管理等を外部事業者に委託する際には、当該事業者との契約において大阪府個人情報保護条例に基づく個人情報取り扱い特記事項を締結し、当該事業者に対し、個人情報の保護のための措置を講じること等を義務付ける。

## 評価実施機関名

大阪府知事

## 公表日

令和5年9月22日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	生活保護の決定及び実施等に関する事務
②事務の概要	<p>【概要】 生活保護法に基づき、同法に定める生活に困窮する者に対して、保護の決定及び実施等に関する事務を行う。</p> <p>【具体的内容】            ①保護の実施に関する事務            ②保護の開始若しくは保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ③職権による保護の開始又は職権による保護の変更に関する事務            ④保護の停止又は廃止に関する事務            ⑤生活保護法第29条第1項の資料の提供等の求めに関する事務            ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ⑦進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務            ⑧被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務            ⑨保護に要する費用の返還に関する事務            ⑩徴収金の徴収に関する事務            ⑪医療扶助のオンライン資格確認に関する事務</p>
③システムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、医療保険者等向け中間サーバー等
2. 特定個人情報ファイル名	
生活保護受給者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	○番号法第9条第1項 別表第一 15の項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第15条 ○大阪府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例(平成27年11月2日条例85条)第3条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <div style="float: right; text-align: right;">             &lt;選択肢&gt;              1) 実施する              2) 実施しない              3) 未定           </div>
②法令上の根拠	○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報提供の根拠) 9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、90、94、104、106、108、113、116、120の項 (別表第二における情報照会の根拠) 26の項  ○番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(主務省令における情報提供の根拠) 第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、第14条、第17条、第19条、第20条、第21条、第22条、第23条、第24条、第25条、第26条の4、第27条、第28条、第32条、第33条、第35条、第39条、第44条、第47条、第52条、第53条、第55条、第58条、第59条の2の2、第59条の3 (主務省令における情報照会の根拠) 第19条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部地域福祉推進室
②所属長の役職名	地域福祉推進室長
6. 他の評価実施機関	

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	<p>府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 電話番号 06-6944-8371(直通)</p> <p>大阪府池田子ども家庭センター生活福祉課 〒563-0041 池田市満寿美町9-17 電話番号 072-752-6287(直通)</p> <p>大阪府富田林子ども家庭センター生活福祉課 〒584-0031 富田林市寿町2丁目6番1号(大阪府南河内府民センタービル内) 電話番号 0721-25-1131(代表)</p> <p>大阪府岸和田子ども家庭センター生活福祉課 〒597-0072 貝塚市島中1丁目18番8号 貝塚市保健・福祉合同庁舎3階 電話番号 072-430-4321(直通)</p>
-----	---

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	<p>福祉部地域福祉推進室社会援護課 生活保護調整グループ 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁別館1階 電話番号 06-6944-6667(直通)</p> <p>大阪府池田子ども家庭センター 生活福祉課 〒563-0041 池田市満寿美町9-17 電話番号 072-752-6287(直通)</p> <p>大阪府富田林子ども家庭センター 生活福祉課 〒584-0031 富田林市寿町2丁目6番1号(大阪府南河内府民センタービル内) 電話番号 0721-25-1131(代表)</p> <p>大阪府岸和田子ども家庭センター 生活福祉課 〒597-0072 貝塚市島中1丁目18番8号 貝塚市保健・福祉合同庁舎3階 電話番号 072-430-4321(直通)</p>
-----	---

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年2月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月30日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

<b>1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類</b>		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ <input type="radio"/> ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ <input type="checkbox"/> ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(入手) [ <input type="checkbox"/> ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 監査</b>		
実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="checkbox"/> ] 外部監査	
<b>9. 従業者に対する教育・啓発</b>		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月25日	Iの5の②所属長	地域福祉推進室長 山本 謙	地域福祉推進室長 福本 泰延	事後	人事異動による所属長の変更
平成29年4月25日	Iの7の請求先	府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 電話番号 06-6944-6066(直通)	府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階 電話番号 06-6944-8371(直通)	事後	公文書総合センターの移転に伴う変更
平成31年2月28日	Iの5の②所属長	地域福祉推進室長 福本 泰延	地域福祉推進室長	事後	様式変更による氏名の削除
平成31年2月28日	IVリスク対策	—	評価書記載のとおり	事後	様式改正による追加
令和3年4月26日	Iの7の請求先	大阪府岸和田子ども家庭センター 生活福祉課 〒596-0043 岸和田市宮前町7番30号 電話番号 072-441-2760(直通)	大阪府岸和田子ども家庭センター 生活福祉課 〒597-0072 貝塚市島中1丁目18番8号 貝塚市保健・福祉合同庁舎3階 電話番号 072-430-4321(直通)	事後	岸和田子ども家庭センター生活福祉課の移転に伴う変更
令和3年4月26日	Iの8の連絡先	福祉部地域福祉推進室社会援護課 生活支援グループ 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁別館8階 電話番号 06-6944-6667(直通)	福祉部地域福祉推進室社会援護課 生活保護調整グループ 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁別館8階 電話番号 06-6944-6667(直通)	事後	組織改編に伴う変更
令和3年4月26日	Iの8の連絡先	大阪府岸和田子ども家庭センター 生活福祉課 〒596-0043 岸和田市宮前町7番30号 電話番号 072-441-2760(直通)	大阪府岸和田子ども家庭センター 生活福祉課 〒597-0072 貝塚市島中1丁目18番8号 貝塚市保健・福祉合同庁舎3階 電話番号 072-430-4321(直通)	事後	岸和田子ども家庭センター生活福祉課の移転に伴う変更
令和5年7月28日	Iの7の請求先	府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階 電話番号 06-6944-8371(直通)	府民文化部府政情報室情報公開課 公文書総合センター(府政情報センター) 〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館1階 電話番号 06-6944-8371(直通)	事後	公文書総合センターの移転に伴う変更
令和5年7月28日	Iの1の②の事務の概要	【具体的内容】 ・生活保護申請書の受理、訪問調査、資産調査及び決定(却下)通知 ・生活保護費の支給 ・生活保護の変更、廃止及び停止 ・就労自立給付金及び進学準備給付金支給申請書の受理、審査及び決定等の事務 ・就労自立給付金及び進学準備給付金の支給 ・保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収 ・家庭訪問を行い、自立へ向けて受給世帯の状況に応じた様々な支援を行う。  特定個人情報ファイルは、上記事務に係る要保護者(被保護者含む)の本人確認、状況把握に用いる。 (1)要保護者(被保護者含む)の提出書類等(関係機関からの情報を含む)に記載された個人情報の確認 (2)情報提供ネットワークシステムを利用した他機関との情報連携	【具体的内容】 ①保護の実施に関する事務 ②保護の開始若しくは保護の変更の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ③職権による保護の開始又は職権による保護の変更に関する事務 ④保護の停止又は廃止に関する事務 ⑤生活保護法第29条第1項の資料の提供等の求めに関する事務 ⑥就労自立給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑦進学準備給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実についての審査又はその申請に対する応答に関する事務 ⑧被保護者健康管理支援事業の実施に関する事務 ⑨保護に要する費用の返還に関する事務 ⑩徴収金の徴収に関する事務 ⑪医療扶助のオンライン資格確認に関する事務	事前	事務の見直し又は追加
令和5年7月28日	Iの1の③のシステムの名称	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム	生活保護システム、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、医療保険者等向け中間サーバー等	事前	事務の追加によるシステム名の追加
令和5年7月28日	Iの3の法令上の根拠	○番号法第9条第1項 別表第一 15の項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第15条	○番号法第9条第1項 別表第一 15の項 ○番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第15条 ○大阪府行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する条例(平成27年11月2日条例85条)第3条	事後	庁内連携の根拠を追記

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年7月28日	Iの4の②の法令上の根拠	<p>○情報照会に係る根拠  番号法第19条第7号 別表第二 26の項  番号法別表第二の主務省令で定める事務及び  情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省  令第7号)  第19条  ○情報提供に係る根拠  番号法第19条第7号 別表第二  9の項、10の項、14の項、16の項、24の項、  26の項、27の項、28の項、30の項、31の  項、50の項、54の項、61の項、62の項、64  の項、70の項、87の項、90の項、94の項、1  04の項、106の項、108の項、116の項、12  0の項  番号法別表第二の主務省令で定める事務及び  情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省  令第7号)  第8条第1号イ・第2号イ、第9条第1号イ・第2  号イ・第3号イ、第11条第1号、第12条第1号  ハ・第2号イ・第3号ホ・第4号、第17条第1号、  第19条第1号イ及びチ・第2号から第5号、第2  0条第4号から第7号・第9号ロ・第10号、第21  条第1号ハ・第4号・第5号・第7号から第9号、  第22条第2号から第5号・第7号・第9号・第10  号、第28条第1号ハ・第2号から第5号・第7号  から第9号、第32条第1号イ・第2号イ、第33  条第3号、第35条第1号、第39条第1号、第4  4条第1号イ・第2号から第5号、第47条第1項  第2号イ・第3号イ・第4号イ・第5号イ・第6号  イ・第7号イ・第8号イ・第9号イ・第10号イ・第1  1号イ、第52条、第53条第1号ハ・第2号ハ・  第3号ハ、第55条第1号イ・第2号イ・第3号イ・  第4号イ  ※番号法第19条第7号 別表第二 30の項、  50の項、90の項、116の項、120の項にかか  る主務省令は未制定</p>	<p>○番号法第19条第8号(特定個人情報の提供  の制限)及び別表第二  (別表第二における情報提供の根拠)  9、10、14、16、18、20、24、26、27、28、30、31、  37、38、42、50、53、54、61、62、64、70、87、  90、94、104、106、108、113、116、120の項  (別表第二における情報照会の根拠)  26の項  ○番号法別表第二の主務省令で定める事務及  び情報を定める命令  (主務省令における情報提供の根拠)  第8条、第9条、第11条、第12条、第13条、  第14条、第17条、第19条、第20条、第21条、  第22条、第23条、第24条、第25条、第26条の  4、  第27条、第28条、第32条、第33条、第35条、  第39条、第44条、第47条、第52条、第53条、  第55条、第58条、第59条の2の2、第59条の3  (主務省令における情報照会の根拠)  第19条</p>	事後	番号法の改正等による条文の変更、追加
令和5年7月28日	IIの1の対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和5年2月1日時点	事後	時点修正
令和5年7月28日	IIの1の対象人数 いつ時点の計数か	令和2年5月13日時点	令和5年4月30日時点	事後	時点修正
令和5年9月22日	IIの2の取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者 数は500人以上か	500人以上	500人未満	事後	時点修正